

**第2次和光市公共施設マネジメント実行計画  
に係る提言書**

**令和4年1月**

**和光市公共施設マネジメント実行計画検討委員会**

# も く じ

1	はじめに.....	2
2	提言書について.....	3
3	委員会の開催について.....	4
4	提言.....	5

## 1 はじめに

首都圏においても、本格的な人口減少、少子高齢化が今後加速することが予想されている。一方、過去に整備された公共施設やインフラの老朽化が進行することも予想されている。

このような状況を背景に、首都圏の自治体では公共施設の再配置に積極的に取り組むケースが増えつつある。

和光市においても、緩やかではあるが人口減少、少子高齢化と公共施設の老朽化は進行している。

このような背景の中、公共施設マネジメントを進めていくうえでは、市民とのコミュニケーションが必要となってくる。なぜなら、公共施設の削減や再配置は、それが地域社会のために必要なことが明らかであっても、個々の住民には受け入れにくいものとなるからである。

和光市のように、他自治体に比べて総量の削減率が少ないことが予測される自治体においては、特に自分の地域の施設がなくなることを想定していないため、より丁寧な説明が求められることとなる。

そのような中、和光市では小学校を地域拠点としたまちづくりを展開し、公共施設マネジメントを“きっかけ”として市民の対話を促進し、地域コミュニケーションを促進しようと考えている。

この取組によって、個々の住民が受け入れにくいものから、市民が共にまちづくりを考えるようになり、より良いまちづくりに繋がることを期待したい。

和光市の公共施設マネジメントが未来を創る持続可能なまちづくりへの“まなざし”となることを祈念すると共に、本委員会の提言が市の“まちづくり”の一助となることを期待している。

和光市公共施設マネジメント実行計画検討委員会  
委員長 中川 雅之

## 2 提言書について

和光市公共施設マネジメント実行計画検討委員会(以下「委員会」という。)は、和光市公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定)に定める和光市公共施設マネジメント実行計画に関する事項を専門的かつ多様な視点から検討するため設置された。

本委員会は、和光市公共施設マネジメント実行計画に関する事項を検討し、その結果を市長に報告するため、この提言書を作成するものである。

### 和光市公共施設マネジメント実行計画検討委員会

委員長	中川 雅之
副委員長	松宮 綾子
委員	伊部 尚子
委員	矢部 智仁
委員	牧江 利子
委員	稲葉 修
委員	中蔦 裕猛

### 3 委員会の開催について

第1回 令和2年1月24日(金) 於 市役所3階 庁議室  
(議題)

- 1 委員委嘱
- 2 委員・事務局紹介
- 3 第1次和光市公共施設マネジメント実行計画について
  - (1) 実行計画の概要説明と取り組み状況
  - (2) 質疑
- 4 第2次和光市公共施設マネジメント実行計画のスケジュール
  - (1) 計画策定までの全体スケジュール
  - (2) 質疑

第2回 令和2年2月18日(火) 於 市役所3階 庁議室  
(議題)

- 1 和光市小中学校個別施設計画について
- 2 市の現状と取組状況について
- 3 質疑

第3回 令和3年2月2日(火) 於 オンライン会議  
(議題)

- 1 現状の説明
- 2 第2次和光市公共施設マネジメント実行計画の策定方針

第4回 令和3年7月5日(月) 於 オンライン会議  
(議題)

- 1 第1次計画の進捗状況
- 2 都市計画マスタープランの進捗状況
- 3 ヤリクリ大作戦～第2次計画の方向性

第5回 令和3年11月11日(木) 於 市役所6階 602会議室  
(議題)

- 1 第2次和光市公共施設マネジメント実行計画(素案)について
- 2 公共施設・市有財産に関する意識調査結果について

## 4 提言

### ①公共施設をきちんとマネジメントしていくこと。学校をはじめとした適切な施設維持管理は、市民の安心・安全に繋がる上、市の魅力を高めることにもなる。

- 学校施設が築60年を超えているという現実に着目すると、日常の市民や児童の生命、安全性を守るための公共施設整備費より先に、都市基盤整備事業等への投資的経費が固定費として決まっており、普通建設事業費の予算額から差し引いた残額が公共施設整備への投資額になっているということに対して、公共施設のあり方を検討する我々委員会の立場からすると看過できない。
- 第3次計画期間の公共施設投資可能額についても、第2次計画期間と同様の査定が繰り返されないとも限らない。公共施設の維持管理、すなわち市民の生命、安全にかかわる部分への投資をもっと大切にしてもらいたい。「財政の議論」のみではなく、「市民の安全への必要性」を鑑みることが、本委員会の提言としていきたい。
- 第2次計画期間と同等額しか施設投資に回せないような、市民の安全への必要性を鑑みないといった過ちが第3次計画期間では起こらないよう、十分に検討を進めていくべきである。
- 和光市で子育てをし、子を学校に通わせている市民の立場からすれば、小中学校の老朽化が深刻であるにも関わらず、学校の建替え計画が後回しになり、5年以上も延伸されるということが、決定されてしまうのは納得できない問題である。都市基盤整備が必要であったとしても、方向性が極端である。
- 「和光市では私学へ進学する児童の割合が、他市に比べて高い」という意見があったが、私学への進学が多いからといって、学校が古くてもいいということにはならない。
- 和光市内の約300世帯の賃貸物件管理をしている不動産仲介事業者によると、和光市は「便利だから」住んでいるという世帯がほとんどであった。同じ沿線のふじみ野市は「子どもの住環境」を重視して住まいを選択する世帯が多いと聞く。
- 和光市の住まいを選んだ人は、「利便性」で選んでおり、住宅を購入するタイミングで物件価格が高いために市外に流出してしまっていることが考えられる。他のエリアでは学校の評判が良いから住宅の購入先として選ばれる自治体も多いのだが、不動産仲介の現場からは、「和光市ではそのような声は聞かれない」とのことである。このことから、市民から「安心・安全」側の意見でも評価されるよう、市として目指していくべきではないか。施設の評価向上がわが街として愛着を持つ家族層の流入にも繋がる。

**②学校個別施設計画推進プロジェクト・チームと連携して、学校マネジメントに対するアプローチを図っていく。**

- 今後、少人数学級化を高学年にも広げるとなると、学級数の増加も見込まれる。さらに、URの西大和団地に関しても、団地建替による年齢構成の入れ替わりも想定されるため、開発動向にも注視していかなければならない。
- 学校施設は、築年数が60年以上の建物もあるため、設計・工事は第3次計画期間の予定であっても、第2次計画期間から建替をどのように行っていくかの検討を開始する必要がある。
- 学級数の内訳や人口推計は引き続き注視すべき項目である。教育委員会で新たに設置された学校個別施設計画推進プロジェクト・チームと協働して、学校施設計画を議論し、推進していくべきである。
- 人口推計で総人口が増加しているのに対し、少年人口の比率が変わらないということは、絶対数として児童の数が増える可能性が高いことを意味している。この状況下での更なる少人数学級推進は、学級数が減らないということである。すなわち、全国各地で実施されているような学校を統廃合して施設維持管理コストを下げるといった手法は、和光市には適していない。
- 統廃合の実施にあたっては、単一的機能による統廃合にとらわれず、小学校と保育園、小学校と高齢者施設等、土地の効率的有効利用、多世代コミュニティの創成、収益の向上等を考慮した新たな複合施設を検討するとよい。

**③財政制約を考慮した上で、最低限のものだけではなく、教育面の質的向上を確保していくこと。**

- 市民から公立は古い学校が多く、魅力的ではないと見られているのではないか。市の財政のアウトカムを考える場合、市民水準を上げるための条件として、子どもの安全性を重視した中長期的な施設の更新、魅力的な施設づくりが必要だ。
- 具体的な設計にあたっては、出来るだけ安価に「箱」を作るということだけでなく、将来を見据えた知見、思想を具え、和光市のシンボル性、和光市のアイデンティティ・魅力の構築等、求められる機能を超えた思想を持った計画者を探していくのがよい。
- 公共施設マネジメントの視点に立ち返ると、市のアイデンティティや人間らしさ、脱炭素化も考慮して進めていくべきではないかという解釈に至る。学校施設と木質化は親和性が高い。
- 公共施設の木造化は基本的に推進すべきであるが、階数や規模・用途によっては、構造材として使った木材を見える箇所に使用することができず、不燃材料を被せて更に木仕上げを施すことになる場合がありうる。施設の利用者目線、また、予算の厳しさも勘案すると、階数や規模・用途によって、構造体を木造にするという木造化だけでなく、仕上げ材に木を使用して、木材に囲まれ手を触れる機会を推奨するなど木質化が効果的である。
- 複合化は教育との線引きが難しいという意見の一方、学校教育＋ $\alpha$ の価値を十分に生み出せる施設もあり、従来型の学校施設では得られなかった価値を民間活用することで得ることができる。また、水泳授業における民間プール活用、学校教員の代わりにプロの水泳指導員が授業を行う手法等、より良い環境整備を検討していくことが、官民連携事業の本来的なアプローチである。



#### ④公共施設の効率的な維持管理を行うことが、中長期的に市の財政に寄与する。

- 平成28年以降の公共施設整備事業と都市基盤整備事業に係る投資額の比率が極端すぎる。学校施設等公共施設の必要性をきちんと議論するべきである。
- 第2次計画期間は、施設とインフラ改修を含めた上限額は、年間約3.2億円にするということだが、第1次計画期間の同額が10.36億円であったことを鑑みると、市民生活に大きな影響が出ると言わざるを得ない。今後の公共施設整備に必要な額を早急に算出し、見直すべきである。
- いかに効率的に費用対効果を図れるかが重要だ。費用効率の良い予算の中で優先順位をしっかりとつけて、第3次計画に向けて、適切に投資していくべきである。
- まちづくりの取組に伴って、高齢者や子育て世帯の融合する住環境、ひいては学校施設の充足へと発展していった事例がある。和光市でも都市基盤整備事業と公共施設の整備を併せて検討していくべきである。

**⑤市で経験した、施設複合化（下新倉小）や、官民連携事業（広沢複合施設整備・運営事業）の結果を適切に評価した上で、第3次計画で発生する様々なプロジェクトへ活かしていくための準備を進めること。**

- 和光市は、学校施設自体の統廃合は適していないが、既に下新倉小で機能面の複合化は実施済である。下新倉小で実施した「機能面の統合」は今後も求められると思うので、複合化施設建設の際は、下新倉小の機能面、運営面での検証を実施することが必要である。
- 駅に近い第三小は立地的にポテンシャルも高く、民間企業にとっては魅力的であり、民間活力を導入しない手はない。さらに、第三小だけでなく複数校まとめた官民連携による建替を検討するといったことも検討するとよい。検証、検討を進めながら、市のポテンシャルを最適な手段で活かしていかないといけない。
- 官民連携もしくは民間の開発と一体化した公共施設マネジメントは、和光市では十分可能である。
- 学校建設に官民連携を導入することに対して、官民連携と相性が良いのか、セキュリティに問題はないのかといった危惧を持たれる市民も出てくると思う。そのような市民に対しての事例説明として、数々の事例を把握しておくことよい。
- 東京都中央区の城東小学校は、民間の事務所、店舗、ホテル、バスターミナル、駐車場等と複合化している。小学校の跡地と周辺の再開発地区を一体化して建設した高層ビルの中に、小学校が併設されている。
- 官民連携は、財政負担の圧縮だけではなく、「効果」や「環境整備」もうまく併せてやっていくことにメリットがある。
- 「必要なサービス」、「安全」、「クオリティ」をしっかり検証したプロセスを経た上で計画を進め、併せて公共施設への投資額を確保していくべきである。そのために今できることは、既設の複合施設の検証や、官民連携事業の評価検証等、次に進むために正しい判断ができるように、手段を選ぶための振り返り作業も重要。

以上